

部会	番号	カテゴリー	部会（2月）での意見	部会（2月）での意見への対応方針	委員アンケート（3月）での追加意見	委員アンケート（3月）での追加意見への対応方針
経営課題 1						
魅力あるまちをつくらう！	1	・地活協の担い手発掘 ・各地域間の情報共有 ・職員の支援	・地域の人材発掘が課題であり、自分の地域でどういった地域活動が実施されているかを知らせることが、新しい担い手の発掘につながる。 ・地域担当職員の関わり方に地域差があり、関りが薄い地域があるのではないかな。	・各地活協のSNSを区のHPにリンクさせたりして情報発信しているところであるが、今後は17地域のフォーラムといった情報共有できるような場の提供を考えてまいります。 ・プラン2.0のような大阪市統一の指標では測りきれない、各地域の特性や実情があることを踏まえて、地域課題を解決するために区として目標を再設定しているところがあります。 ・共助の取組み促進として、子どもや参加していない大人を巻き込んでいくために、地活協がなにか、どういう地域活動をしているかといった情報を発信し、地域活動に参加してもらうために個別に対応してまいります。 ・当区職員は、地活協の補助金をはじめとする普段の地域活動を支援している地域課の職員と、避難所運営支援に特化している地域担当職員という、主に二つの体制で地域に関わっています。過去の災害の経験や勉強会・研修会を通じて、地域担当職員の災害時の対応能力の向上に努めているところです。地域づくりアドバイザーのスキル等を地域に知らせて気軽に相談してもらうなどして、地域との繋がりを深めてまいります。	・地域の人材発掘は、住民属性や生活様式に大きく左右されると考える。区外に勤務先がある住民には地域活動は縁遠いもの。根元の問題を見つけて課題設定の検討が必要。 ・対応方針にありましたように、17地域フォーラムでの情報交換と、地域づくりアドバイザーのお力をいただき、部会においても各地域行事への参加奨励の具体案を考えたいです。 ・素晴らしいイベントを行ったとしても同じ人材で行っていたのでは廃れていく。いかにあたらしい人材を巻き込んで新しい担い手を発掘していくかが大切。イベントへの発信方法、参加後の関わり方をよく検討して、参加した人が増え、良かったという人が増え、人材が増えていくようなことを行っていく。 ・人口減少、労働が長期化（定年が伸びている）している為、新しい若手の担い手は集まりにくい。やりたいと思わない活動であれば一度見直すことも必要。前年行っていたからではなく、情性になっていないか。その後必ず地域の為に何かできないかという人物は出てくる。 ・現在の人材発掘は、人とのつながりだけになってしまっている側面があると感じています。それだけではなくて、情報発信、特にSNSを活用して、地域に対する情報に敏感に反応してくれる人を見つけることも重要だと考えます。 ・次の担い手を探すきっかけとして、今の時代に合わせてSNSを活用すること、また、YouTubeを使った動画による情報発信が有効だと考えます。そのために、まずは大阪市の他の区との違い・優位性をリサーチし、それに基づいた情報発信をしていくことが重要だと考えます。また、行動レベルに落とし込むことも重要で、最初は自分の地域だけでもいいので、実際にSNSを立ち上げてみて、どのような発信が反応が良いのか、コメントなどを拾い上げて活動を広げていくことが重要だと考えます。 ・地域ボランティアの受付や相談の窓口をつくり、地域へ繋ぐようにすべきか。そのための広報なども必要と考える。様々なボランティア養成講座の開催と充実をしてもらいたい。 ・空き家の活用を推進できればよいと思います。情報の収集とニーズとのマッチングがおこなえればよいと思うが…。継続されるであろう人への発信も必要ではないでしょうか。 ・地域の「老人憩いの家」や地域会館等の老朽化に伴い、その再構築についての議論等があるように聞いているが、この際、神戸市や衛星都市にあるような「公民館」「コミュニティセンター」等のようなものの整備を検討してはどうか？阪神淡路の震災支援の際、神戸市には職員常駐の「公民館」があり、避難所としても不十分ながら機能していた事に驚き大阪市との差を強く感じた。イメージで申し訳ないが地域の拠点として検討してほしい。もちろん区独自では困難かとは思ってますが。併せて区民会館の機能の見直しも必要かと考えます。 ・すぐに地域で反映される取り組みが必要。 ・地域担当職員の時間的空間的な制約もあり、関わり方のガイドラインを検討することが有用と考える。 ・2つに分かれている地域担当職員が地域の地活の方と顔が見え心が通う関係を築けるような取り組みが必要。災害時に急に来られても「あなた誰？」となってしまう。職員さんには業務として位置づけ、方策を共に考えたい。 ・世代交代の時期を感じます。ホームページ、掲示板等を利用して地域のアピールが大事かと思います。地域担当職員がもっと関わってアドバイスがほしいです。 ・人材発掘に限らず各地域で課題と考えていることを（活動内容、広報、財源etc.）担当職員・アドバイザーが地域と共有し、課題解決のため支援してほしい。）	・情報発信等のご意見につきましては、これまでも、東淀川区YouTube公式チャンネル等にて、各地域の活動を発信してまいりましたが、今後も地域活動協議会をはじめとした地域における活動の認知度向上に取組むとともに、LINE等のSNSを積極的に活用し、次世代の担い手を発掘、地域活動に対する新たな支援を行ってまいります。 ・ボランティア養成講座の開催と充実につきましては、地域ボランティアを募集し、地域へ繋ぐ役割を担っている東淀川区社会福祉協議会との連携を図りながら、貢献活動に関心のある企業や個人等が、様々な形で区に関われる場の提供を考えてまいります。 ・「公民館」「コミュニティセンター」等のようなものの整備につきましては、区単独での設置ということは大変困難であるため、今後の検討課題として、市民局等に対して要望していきたいと考えています。 ・地域担当職員につきましては、避難所運営支援に特化した地域担当職員が、地域で活躍していただいているみなさまとの繋がりを深めることのできるよう、研修を充実するとともに、地域課職員・地域づくりアドバイザー・地域担当職員それぞれの立場から、各地域の特性や実情に寄り添った支援を継続してまいります。 ・上記以外についても大変貴重なご意見として受け止め、今後の施策の検討材料としていきたいと考えております。
			・地域連携の推進するために、各地域の情報を区役所が取りまとめて情報共有できるようにしてほしい。 ・順調でない指標は抜本的対策が必要なのでは。 ・生活そのものが、自助・共助につながる取組みをしてほしい。 ・共助の取組を推進していくために、地活協で大人と子どもの交流の場を増やす取組を実施し、区役所はその取組みを支援してほしい。 ・公園にある防災倉庫の設置や備品の補充に協力してくれる機関はないかな。	・各地域内だけで活動している人たちだけでなく、地域の枠を超えて活動している（したい）人たちをつなぐ取組みについて、自律的に活動できる支援のあり方を考えてはどうか。（魅力発見プロジェクトの取組みプロセスを安全・安心や教育、福祉にも広げたい。） ・地活で取り組んでいる「食事サービス」、「喫茶」は、とても良い交流の場となっています。 ・目的(KGI)を達成するために、目標となる必要な指標(KPI)を策定していると認識していますので、指標が達成できないのはなぜかと考えるより、もっと目的を達成する効果的な指標・目標を検討するのも一つの手段かと考えます。 ・なかなか活動の担い手を確保することが難しくなってきた事と昔ながらの地域一体での子育てを復活させることで現在特有の様々な問題に対応が可能となると同時に自助、公助の隙間をうめる活動が可能になるのではないかと考えています。生活しやすいまちも魅力あるまちの大きな要素だと思います。 ・あ〜、これはいいことだと思います。子育ては未来を作る大切なことです。（場所の斡旋等）市・区はもちろんだが、地域単位でも備品補充拡大に努めるべき。人に頼りっぱなしではないかん。	・貢献活動に関心のある企業・学校機関・NPO・個人等が地域の枠を超えて連携・協働が促される機会の場を提供し、地域課題の解決を願う地域との繋がりをづくりに努めてまいります。	

部会	番号	カテゴリー	部会（2月）での意見	部会（2月）での意見への対応方針	委員アンケート（3月）での追加意見	委員アンケート（3月）での追加意見への対応方針
経営課題 1						
	2	区民まつり	今年度の区民まつりはとても良かった。今年度の改善点等を踏まえて新しい発想も取り入れ、来年度以降さらに盛り上がると良い。	区民まつりの実行委員会委員会に諮りながら、来年度以降もよりたくさんの方に楽しんでもらえるまつりとなるよう構成を考えてまいります。	・区民全員がなんらかの形で参加できる仕組みにしていてもらいたい。数年前の区民祭りは、踊りや町会単位の行列などに参加できない区民の方が圧倒的に多いのではないかと感じていた。 ・不公平、不平等にならないような区民祭りの形が出来上がればよい。 ・これも情報発信と合わせて検討が必要。 ・ホームページを見ると他区の催しがほとんど。東淀川区の分をもっと入れるべき。 ・ポイントは子どもをターゲットにしてその親と地域をいかに連なっていくかだと思う。 ・区民まつりはぜひ開催！東淀川区に住んでよかったと思える催しにしてほしい。 ・左記と同感です。	・区民の方も参加しやすい仕組みづくりとなるよう、区民まつり実行委員会に働きかけていきます。 - また、区民まつりの広報についても、SNSや広報紙等も活用しながら広く情報発信していきたいと考えております。
	3	転入者バック	転入者バックの取組みはとても良い。一方で区内にずっと住み続けている人には渡らない。	転入者バックの内容を区ＨＰにアップし、TwitterによるPRを行います。	・最近まで存在を知りませんでした。具体的な中身を知りたいです。区のHPに掲載はすでにされていますか？ ・転入者バックってどんなものか見てみたいです。 ・情報発信と合わせて検討が必要。 ・情報提供として素晴らしいと感じた。 ・暮らしの便利帳について、次回更新時に全戸配布が可能かどうか検討してはどうか。	転入者バックの内容をとりまとめたホームページを作成しました。新型コロナウイルスの状況が落ち着きましたら、順次SNSでも広報を行っていきます。
	4	西部地域まちづくり	西部地域まちづくり協議会の委員以外の住民にも、まちづくりの情報が伝わるような取組をしていった方が良い。	事業者に対し、情報発信について可能な限り工夫するよう伝えるときに、区としても情報発信に努めてまいります。	・このことを知っている人が少ないのではないと思う。伝え方を検討する必要あり。 ・情報が少ない。 ・大きくまちが変わることにより、住民は住みづらくなる危険性があるのでは…。東淀川に住み続けていくためにも開発によるメリット・デメリットを住民一人一人が考えていかなければならない。 ・議員からの助言にもあったが、協議会委員だけでなく、広く住民の意見を聞きながら取組を進めて意識を高めていく必要がある。 ・下新庄地域として阪急の高架事業の展望がもう少し詳しくわかる場面があると今後の事を考えやすいと思います。	・「東淀川区西部地域バリアフリーまちづくり協議会」活動状況の報告や、阪急電鉄京都線・千里線（淡路駅付近）連続立体交差事業だよりについては、区のHPで周知に努めている。 ・今後も引き続き、区のHPを活用した周知に努めていくとともに、事業者等に対し、情報発信について工夫するよう伝達する。

部会	番号	カテゴリー	部会（2月）での意見	部会（2月）での意見への対応方針	委員アンケート（3月）での追加意見	委員アンケート（3月）での追加意見への対応方針
経営課題 2						
教育・健康・福祉	1	保育事業	『待機児童』と『未入所児童』という言葉があり、希望する保育施設に空きがなくても一定の基準の範囲内で空いている保育施設がある場合などは、『待機児童』には該当しない。しかしながら、それぞれの家庭の状況もあることから、実際には、希望する保育施設に入所することができていない『未入所児童』の解消が課題である。	未入所児童の減少に向けた取組として、こども青少年局と連携し、保育施設の整備を継続して進めてまいります。	・働きやすい環境を整えることは大切だと思います。人手不足の問題はどこも切実なので。受け入れる側の人手不足の課題もあると思いますが。 ・保育設備の整備を少しでも早く進めていただければと思います。 ・区内で「待機児童」が減少しているのか、どうなのか、よくわからない。	・保育士人材の確保のため、令和3年度の職員採用募集と合わせて、こども青少年局において「臨時保育士（アルバイト等）」の登録募集を通年で行っています。 ・令和2年4月1日現在で、東淀川区における待機児童数はゼロですが、未入所児童数（利用保留数）については、対前年度比25人減となっています。引き続き、保育施設の整備について、こども青少年局と連携して進めてまいります。
	2	課外学習事業	とても良い事業である。4月からの課外学習事業について具体的にどのような事業なのか、周知の紙を見せてほしい。	来年度の区政会議で配付いたします。	・本当に良い事業だと思います。準備が大変になるかと思いますが…。 ・実施されていない地域にも情報を取り寄せ、検討の余地がある。 ・民間企業を活用することによりすべての子ども達が学力向上により生きる力を身に付けられれば良いと思う。また、すぐに結果として現れなくても定期的に経過報告はしていただきたい。 ・まだまだ大阪市全体や全国平均からは東淀川区の小中学校の平均点では差がある現状を踏まえて学習習慣をつける事業はぜひ継続していただきたい。	・本事業は、区内中学校の協力のもと空き教室を活用し実施しています。実施にあたっては、学校施設の空き教室の状況やセキュリティなどを考慮して慎重に検討する必要があることから、各学校の意見も十分に聴く必要があります。開講した3校の受講状況などを把握しながら、実施されていない地域について検討していきます。 ・本事業は、民間事業者と協定を締結して事業を実施していますが、受講者へのアンケート等によりニーズ・傾向等の分析と効果検証を予定しており、適宜、情報の報告をしていきます。
経営課題 3						
教育・健康・福祉	1	地域福祉 コーディネーター	令和2年度から地域に詳しく地域からの推薦を受けた方が、週2回くらい17地域の会館等でコーディネーターとして動く、ということであるが、関係機関と連携しながら調整が必要である。新事業であるので、住民からするとどういう役割かわかりにくい。コーディネーターの周知方法が難しく、いかに地域に浸透させていくかが悩ましい。	地域社会福祉協議会、各地区民生委員児童委員協議会等、区内の各地域の各種団体に対して、事業の内容、主旨、地域福祉コーディネーターの役割等について丁寧な説明を行ってまいります。	・コーディネーターが担うとされる『緊急時の一時的な援助』とは、具体的にはどのような援助や関わりをイメージされているのでしょうか？週に二日くらいの活動では十分とは言えないと思いますが。 ・民生委員、児童民生委員との役割が重なってしまうのではないかと思います…。 ・以前地域にはネットワーク推進員がいたが名前を変えた形で同じような役割ではないのか。 ・新事業なので試行錯誤が必要でしょう。そこから新たな課題も見えてくるでしょう。すばらしい取組だと思います。	・地域における様々な生活課題を抱えた住民からの相談への対応、緊急一時的な援助、また福祉の制度につなぐ役割を果たし、現在実施している「見守りネットワーク強化事業」で東淀川区社会福祉協議会に所属している保健・福祉・医療に関する専門的知識と経験を有するコミュニティ・ソーシャル・ワーカー（CSW）と連携して切れ目のない支援体制の構築をめざします。 ・また、地域福祉コーディネーターには民生委員・児童委員・主任児童委員でない者で、福祉相談に適切に対応できる資質を備えるとともに地域事情に精通した者を研修後配置するものとします。
	2	特定検診 がん検診	広報紙やポスターを見るだけでは、なかなか受診の行動に繋がらない。地域をあげて、町会の役員等が声掛けて受診を促してもらう。地域別の受診者数割合（基準日とその1年後）を比較提示するなどして、各地域における受診者増を図るなどの工夫ができればよい。	地域連絡会議等を活用し各町会にご協力をいただきながら、周知内容等を勘案しつつ、受診者増となる取組みを行ってまいります。	・早期発見は自分の為にだけではなく、それ以上に家族を含む他人に負担を掛けない意味でも受診は必要だと思います。 ・各町会の班長会等で検診日程の紹介や回覧板で廻して周知してもらう。 ・ポイント制にして何らかの特典が付くようにする。 ・受診された方の「良かった～」と思えた体験談なども合わせてお知らせするとよいのではないかと思います。 ・検診については、ご本人の意思によるので受診の行動に繋げるのはなかなか困難ではないかと思います。 ・自分の健康管理は自己責任。これ以上広報しても効果は上がらない。とりあえず現状の広報紙やポスターです。	・疾病の早期発見の大切さはもとより、特定健診・がん検診を受診することのお得感にも着目し、啓発グッズの作成について検討してまいります。また、地域連絡会議を通じ各町会にご協力をいただきながら、回覧板による周知等、特定健診・がん検診をより身近に感じていただける広報を検討・実施してまいります。緊急事態宣言解除により7月より特定健診・がん検診が再開されますが、少しでも安心して受診いただけるよう、対策を進めてまいります。
	3	いきいき百歳体操	高齢化も進んでいるので、区内の居場所づくりも兼ねてどんどん広めていってほしい。認知症予防も含めいろんなケアを指導してくれる取り組みにより、ますます高齢者がいきいきと過ごすことができる。協力していきたいし、男性の協力者も増えればいい。	わくわく！いきいき百歳体操は、百歳体操を実施する住民活動に関係機関の活動を繋げ、寝たきり予防と認知症予防のメニューを組み込んでいる事業です。色々なメニューを入れることで、男性にも興味を示して頂けるように進めていきたいと思います。	・如何に住民さんの主体性を引き出していくのかも課題であると思います。区役所としてもそういった視点での取り組みを進めていただければと思います。 ・地域でも教室が増え、多くの方が参加し、楽しんでおられます！ ・地域の高齢者やご家族への周知、声掛けに今まで以上に取り組んでみては良いのではないかと思います。 ・定期的にPTや健康運動指導士の派遣を行い、より効果的で楽しく継続できると良い。継続の成果として、仲間づくりや「メタボ」予防・改善にも繋がると思う。 ・非常に良い事業だと思います。応援していきたいと思います。 ・誰でも気軽に参加できるようになれば良いと思う（願う）。 ・区で男性サポーター養成講座を企画する。	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止についての緊急事態宣言により、地域でのいきいき百歳体操の開催が中止となりましたが、5月末の宣言の解除により6月以降は感染防止の対策を取りながら、少しずつ事業が再開されています。現時点ではまだこれまでのように積極的な事業展開を行える状況ではありませんが、ご希望の地域より順次、感染防止に留意しながら地域での百歳体操や講師派遣の再開を支援し、寝たきり予防、認知症予防に取り組んでいきたいと思っています。

部会	番号	カテゴリー	部会（2月）での意見	部会（2月）での意見への対応方針	委員アンケート（3月）での追加意見	委員アンケート（3月）での追加意見への対応方針
経営課題 4						
安全・安心	1	自助・共助による防災・減災力の向上	ホームページでの情報発信や報告大会等の開催で、他地域の取組・訓練を見える化してほしい。	・各地域でどのような防災訓練が実施されているのかをホームページ等で広く発信・蓄積し、地域で実施する訓練内容の参考としてブラッシュアップを図ることや区民等の訓練参加を促すことに繋げてまいります。 ・各地域の訓練について報告大会を開催することについても意義が大きいと考えられるので、実施に向けて調整を進めてまいります。	・他地域の取組・訓練を見ることで、自地域の不足している部分が見えてくるから。 ・日常、各地域で努力されている内容をそれぞれが参考にできるように広めてほしい。 ・他地域の実践活動報告があればよい。 ・各地域が競争にならない程度で発信すればいいかな。 ・高齢者への訓練の強化 ・地震や台風の経験を踏まえて特に機能しなかった点については次回現実的に機能するように改善をしていただきたいと思います。避難所の開設等についても地域格差があったと考えています。また地域的電源喪失の場合の対策等も地域にある企業の援助支援を受ける等検討していただけたらと思います。	・各地域でどのような防災訓練が実施されているのかをホームページ等で広く発信・蓄積し、地域で実施する訓練内容の参考としてブラッシュアップを図ることや区民等の訓練参加を促すこと、ひいては地域間の横の繋がりができるように情報発信に努めていきます。また、災害時の教訓についても蓄積していきます。 ・各地域の訓練について報告大会を開催することについても意義が大きいと考えられるので、実施に向けて調整を進めてまいります。
	2	災害時における福祉支援	災害弱者（障がい者・高齢者・要配慮者）への取組を強化してほしい。	・避難行動要支援者への個別避難計画作成に向けた取組に対する支援を強化します。 ・地域主催の訓練において、災害弱者への支援メニューを盛り込んだ訓練実施となるように支援します。 ・災害時における福祉支援をテーマにした講演会を実施します。	・支援を求める前に、自地域の対策を見直す必要有。 ・女性専用トイレ等の配慮もほしい。 ・福祉避難所について、住民さんへ周知しておくべきではないでしょうか。発災時の無用の混乱は軽減できると思います。 ・避難所に移動が困難な人へのフォローや情報の伝え方の工夫が必要だと思います。 ・この議題はとても重要と思います。目に見えない障がいをお持ちの方もいらっしゃるの。 ・左記に同感です。（地域の独居老人、また障がい者の家庭、把握できればよい） ・いずれの方の支援も大切だと思う。1人ではできない方にとっては大きな力になる。	・避難行動要支援者への個別避難計画作成に向けた取組に対する支援を強化します。 ・地域主催の訓練において、災害弱者への支援メニューを盛り込んだ訓練実施となるように支援します。 ・災害時における福祉支援をテーマにした講演会を実施し、地域住民と行政職員の意識向上と具体的な支援策構築に繋がります。
	3	重点犯罪の抑止	・特殊詐欺等について効果的な啓発グッズの活用等により取組を強化すべき。 ・安まちメールの登録・設定方法の説明会を開催しては。 ・防災無線を活用し、17時前に子どもの帰宅を促す放送を流しては。	・啓発グッズの活用等も含めて特殊詐欺被害対策の取組を強化します。 ・講習会や区民が集まる場等で安まちメールの登録・設定方法を周知します。 ・防災行政無線（防災スピーカー）の活用について、関係機関と調整・検討してまいります。	・食事サービス、ふれあい喫茶など高齢者が集まるところに特殊詐欺の講演をしてもらうのもいいんじゃないでしょうか。 ・メールの登録の仕方も知らない人がいる。 ・地域での会合とかを増やし、テレビでも「安まちメール」のチャンネルもあることを周知いただき、携帯に頼らなくても東淀川区のことを流すチャンネルがあることを知ってもらい地道な連絡もいるかもです。 ・今までの被害実例を掲げ、次への防止策となるようなPRは必要。17時にはこだわらないが（夏季・冬季と時間を変える）良いことだと思う。 ・防災無線は聞き取りにくいように感じますが、そういったご意見はないですか？	・啓発グッズの活用等も含めて特殊詐欺被害対策の取組を強化します。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止を念頭に置いて、可能な限り講習会や区民が集まる場等で安まちメールの登録・設定方法・テレビでも可能な旨周知、また、被害の事例等分かりやすく啓発をします。 ・防災行政無線（防災スピーカー）の活用について、関係機関と調整・検討してまいります。
	4	自転車ルール・マナーの啓発	・夜間に自転車のライトを点灯するよう啓発が必要。 ・自転車のながら運転等の近年罰則が強化されたものについて、変化が分かるような形で啓発を強化しては。	・自転車安全運転教室等の講習会やSNS等で、夜間の自転車のライトの点灯についての啓発を強化します。 ・罰則の強化などの変化がわかるような形の啓発を検討します。	・無灯火でしかも猛スピードで走る自転車は危険、曲がり角などに看板などの啓蒙が必要だと思います。 ・防犯パトロール時、無灯の人には注意を促す。地域の掲示板にて知らせる。 ・子どもを乗せた自転車でのながら（スマートフォン等）は非常に危険なので啓発の強化 ・部会に関係なく、交通ルールに関して誰でも言える一声のようなものを作って声掛け推進するのもいいかなと思います。 ・特に自転車への安全対策は急務と思う。電動自転車が普及したが、その分スピードも上がり危険度が増している。「マナー」の啓発以上の誘導策のような対策が必要かと考える。 ・自転車のマナーが悪い。高齢者に被害が生じるケースが多発している。	・新型コロナウイルス感染拡大防止を念頭に置いて、できる限り自転車安全運転教室等の講習会やSNS等で、夜間の自転車のライトの点灯やマナーについての啓発を強化します。 ・ながら運転等罰則の強化などの変化がわかるような形の啓発を検討します。
	5	交通安全の取組	・高齢者の免許返納を促進した方がいいのでは。 ・大人が交通ルールを守るための啓発が必要。	・警察と連携し、高齢者の免許返納の啓発を促進します。 ・警察や地域と連携した安全運動やSNS等を活用した広報啓発活動を実施します。	・返納ではなく、運転自粛でいいのでは。 ・交通安全の原点を前面に出し、啓発する。 ・交通ルール知らない大人が多い。 ・我々ドライバーからすれば、歩行者も自転車もどしどし取り締まって欲しいと切に望みます。ホントにルール無視です。 ・左記に同感です。 ・強制はできないが、促進はいいと思う。啓発以上にもう大人だから守れヨ!!	・警察と連携し、高齢者の運転自粛を含め、免許返納の啓発に引き続き取り組みます。 ・警察や地域と連携した安全運動や交通ルール等SNS等を活用した広報啓発活動を実施します。

部会	番号	カテゴリー	部会（2月）での意見	部会（2月）での意見への対応方針	委員アンケート（3月）での追加意見	委員アンケート（3月）での追加意見への対応方針
経営課題 5						
魅力あるまちをつくらう！	1	情報発信の強化	S N S フォロワー数以外の指標を使ってもいいのではないか。災害や事件が発生した時に、区民の反応が良いとのことであったが、防災防犯のテーマ以外にも積極的に S N S を活用してはどうか。	・全 S N S（LINE・Twitter・Facebook・YouTube）に共通して「大きければよい」と言える指標で、かつ効率的に集計できる指標がフォロワー数しかないため、指標としては引き続きフォロワー数を使用します。その他の S N S ごとに測定可能な数値については、運営方針の現状欄に追記し、個別の状況に応じて改善につなげてまいります。 ・ S N S の利用者が多い子育て層に向けた発信も充実させてまいります。 ・ S N S や H P 等のデジタル媒体と併行しながら、広報紙・広報板・地域連絡会議等のアナログ媒体での情報発信にも引き続き努めていきます。単身層・マンション住民に情報が行き渡らない等、各課題について他区の実践の状況も共有しながら対応してまいります。	・具体的に情報発信方法の検討に、配布物、掲示板、SNSといった情報発信手段と住民属性（単身、家族、年代、趣味趣向）が合致するかといった検討。 ・世代による情報格差を埋めるための対応については情報を受け取側にも課題はありますが、発信する側としての取り組みは継続するべきだと考えています。 ・今SNSを利用した情報発信が最も重要だと思いますが、単純にフォロワー数だけで測るのは違うと考えます。フォロワー数だけではなく、投稿のインプレッション、いいねなどの反応が高いことが最も重要です。 ・では、多くの住民に情報を伝えるには、個々の住民属性に応じた情報発信を検討する必要があると考える。 ・（一般論ではなく）対象となるターゲットを分析してSNS、広報板、配布物の効果的な活用を考えてほしい。 ・SNS等、発信者が特定できないものは信用できない。なりすまし、フェイクニュース等混乱させられる。LINEではだめなのか。 ・区が発信するSNSを地域に繋がり、人材発掘になると素晴らしいと思う。 ・区役所の待合椅子の背中にQRコードを貼ってみる。待っているときなどほぼ携帯を見ている行動を利用。ただのQRでなく、登録したいなという引き付けるポイントは必要だと思う。民間などのフォロワーが多い所などを参考にしてみても？ ・企業との協力、発信ができないか。 ・町会員ではない方への情報発信は難しい課題です。 ・全ての住民が町会に加入できていない。要因は、町会側が積極的な入会勧誘をしていない点が考えられる。また、入会したい住民を町会側が拒否している点も考えられる。町会に伝えれば必要な情報があまねく行渡ることはあり得ないことになる。	・令和2年度運営方針【経営課題5】の計画にTwitterのエンゲージメント率等の実績を記載しました。 ・「新型コロナウイルスの最新情報はこちら」というタイトルで各SNSのQRコードを付したポスターを広報板・区役所庁舎内に掲示しています。
			・アナログな情報媒体による発信の強化も必要である。 ・ワンルームマンションに住んでいる人や町会に繋がっていない人に、どう情報を発信していくか考える必要がある。		・町内の掲示板を整備して活用すればいい。 ・地域や区の広報紙を読んでいる方は多い。ただ、新聞を取っていない人、自治会に入っていない人まではなかなか目が届いていない。掲示板を活用すべき。ただ、限りあるサイズの掲示板なので、各事業が連携してポスターづくりをすべき。今は単体の事業が大きなポスターを作る傾向がある。 ・アナログな情報発信について。以前の懇親会で少し話をさせて頂きましたが、私の会社は道路に面して電照看板を設置しております。以前からこれを何かのお役に立てたいと考えております。又東淀川区には多くの事業者さんが同じような電照看板を設置しておられます。これを利用して区役所からの情報を流したら如何でしょう。 ・マンション管理に問題があるのでは。 ・ワンルームマンションに住んでいる人をどのように町会に入っていただくかが大きな問題です。 ・私の住んでいるマンションにも自治会に入っていない人がいます。当マンションや地域の掲示板にて知らせることが1番かな。 ・若者にはSNSで、SNSを使っていない高齢者には紙媒体という使い分けは大事だと考えます。町会に入っていない人に対しての働きかけとして、まずは紙媒体やネット広告などを活用してSNSをフォローしてもらおう働きかけをすることが重要だと考えます。	・引き続き、広報紙・広報板・ホームページ・SNSを、それぞれの媒体の特性並びに利用者属性も鑑みながら活用してまいります。
	2	出張所業務	出張所で取り扱う業務の範囲を増やしてほしい。	市としては、大阪市職員数を削減していることもあり、来庁者数の少ない出張所の取扱い業務を減らす方向であります。少ない職員数で幅広い業務に対応できるような職員の人材育成等、課題があります。	・区役所の予算範囲内で可能はことはお願いしたい。 ・出張所が行っている業務に何が足りないのか、具体的な業務とは何ぞや。	・出張所におきましては、窓口サービス業務を中心に、民間事業者への委託を活用しながら、証明書発行や各種届出の手続きサービスと行政情報の提供を行っています。納付相談等の専門性の高い業務につきましては、区役所で取り扱っております。 ・出張所での取り扱い業務を増やすことについては、現在の少人数の職員体制では対応することは難しく、職員の新たな配置が必要なところ です。 ・なお、出張所業務については、出張所を廃止してサービスセンターを設置した区があるなど、市全体としては業務を縮小しています。